

経済建設 常任委員会

大山観光案内所

- Q 開山 1300 年祭の効果は。
 A 案内所来館者数は前年度比 55%増だった。外国人増加が目立ち香港が一番多く次いで韓国だった。

観光課

宅地造成

- Q 町内で新築住宅の建設が目立つが宅地造成の状況は。
 A 官民協力して名和・末長地内に 38 区画造成され販売建築中である。中山地区にも推進していく。

建設課

地籍調査

- Q 1 年間の調査実施面積と終了までの年数は。
 A 国の予算 10 力年計画で進めている。年間 5000 万円の予算で 2km²を調査している。残り 73km²あり、全区画終了まで 30 年以上かかる。

地籍調査課

道の駅の観光交流センター



訪れるドライバーに大山町の見どころを案内

9月11、12、13日の3日間、所管課の平成30年度決算審査を行った。
 13日は道の駅観光交流センター、(株)D'sプランニング、県漁協御来屋支所を視察した。
 観光交流センターの情報コーナーでの問い合わせ内容は80%以上が道路案内内である。
 道の駅内は狭く繁忙期は商品販売・レストランともに販売機会を大きくロスしている。

水道会計

- Q 水道会計の現状は。
 A 人口減少による利用料減と施設老朽化による維持費上昇で将来的には水道料金が2倍になると予測される。

水道課

親元就農支援交付金

- Q 事業の進展状況と申請件数は。
 A 認定農業者などが経営移譲する3親等以内の後継者に月10万円(最長2年間)交付する。平成30年度は15人(男12、女3)に助成した。

農林水産課

非農地認定

- Q 非農地認定の規定は。
 A 非農地とは森林化などした遊休農地で復元がむずかしい農地のことをいう。農業委員15人と利用最適化推進委員15人で、非農地を認定する。

農業委員会